
医療・介護連携と市役所の役割

健康寿命の延伸に向けて

作成 保健衛生総務課

2018年9月20日
第2回政策改革本部会議資料

これまでの振り返り①

プロジェクトの目的

市民の健康長寿を実現するため、まずは医療の視点から市民の健康状態の把握を行うほか、医療費適正化に関する先進事例調査等を実施

○プロジェクトの位置づけ・目標

目標

健康寿命の延伸

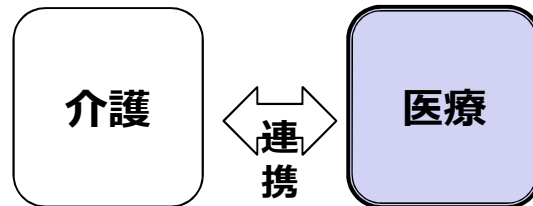
財政負担の適正化

アクション

医療・介護連携における市役所の役割調査

地域健康度や疾病リスクの「見える化」

平成26年度



+

レベル2：重症化予防

レベル1：健康づくり

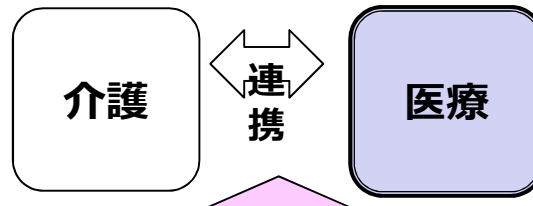


財源確保・さらなる投資

レベル0：医療費適正化

介護・医療連携のあり方調査

平成25年度



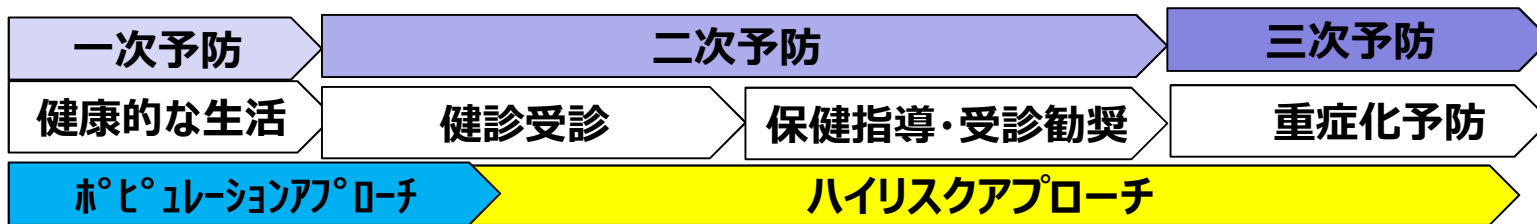
問題意識

いかに超高齢化時代を乗り切るか

これまでの振り返り②

従来は健診ベースの保健事業が中心となってきたが、近年はレセプトデータを活用、分析することにより、様々なハイリスクアプローチが可能となっている

○国保加入者に対する生活習慣病予防に関する保健事業（従来事業と新たな事業）



新たな事業
レセプトデータを
活用した
打ち手

**医療費
適正化**

- ・ジェネリック医薬品使用促進
- ・重複・頻回受診者対応など

⑦ハイリスク者に対する健診受診勧奨

⑧治療放置者に対する受診勧奨

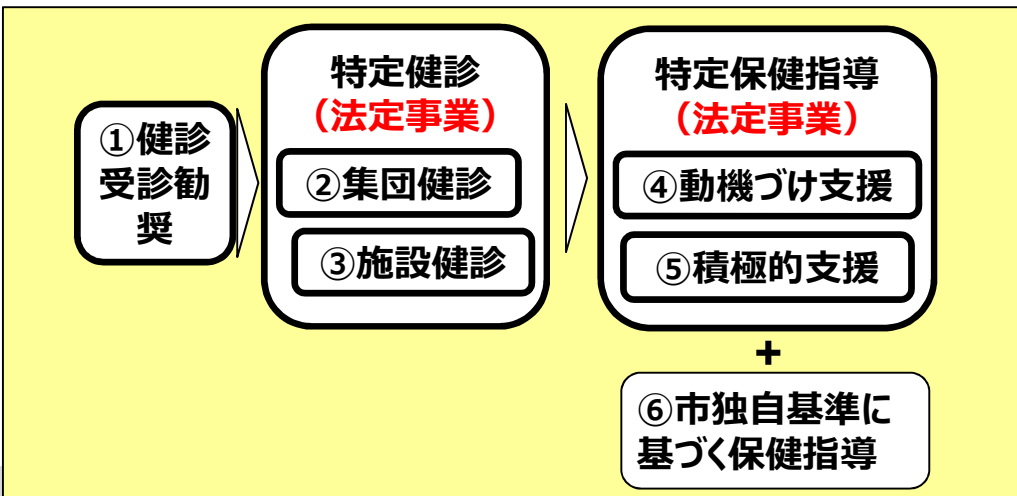
⑩透析リスク者に対する受診勧奨

⑨治療中断者に対する受診勧奨

⑪治療中の透析リスク者に対する保健指導

など

従来事業
健診ベースの打ち手

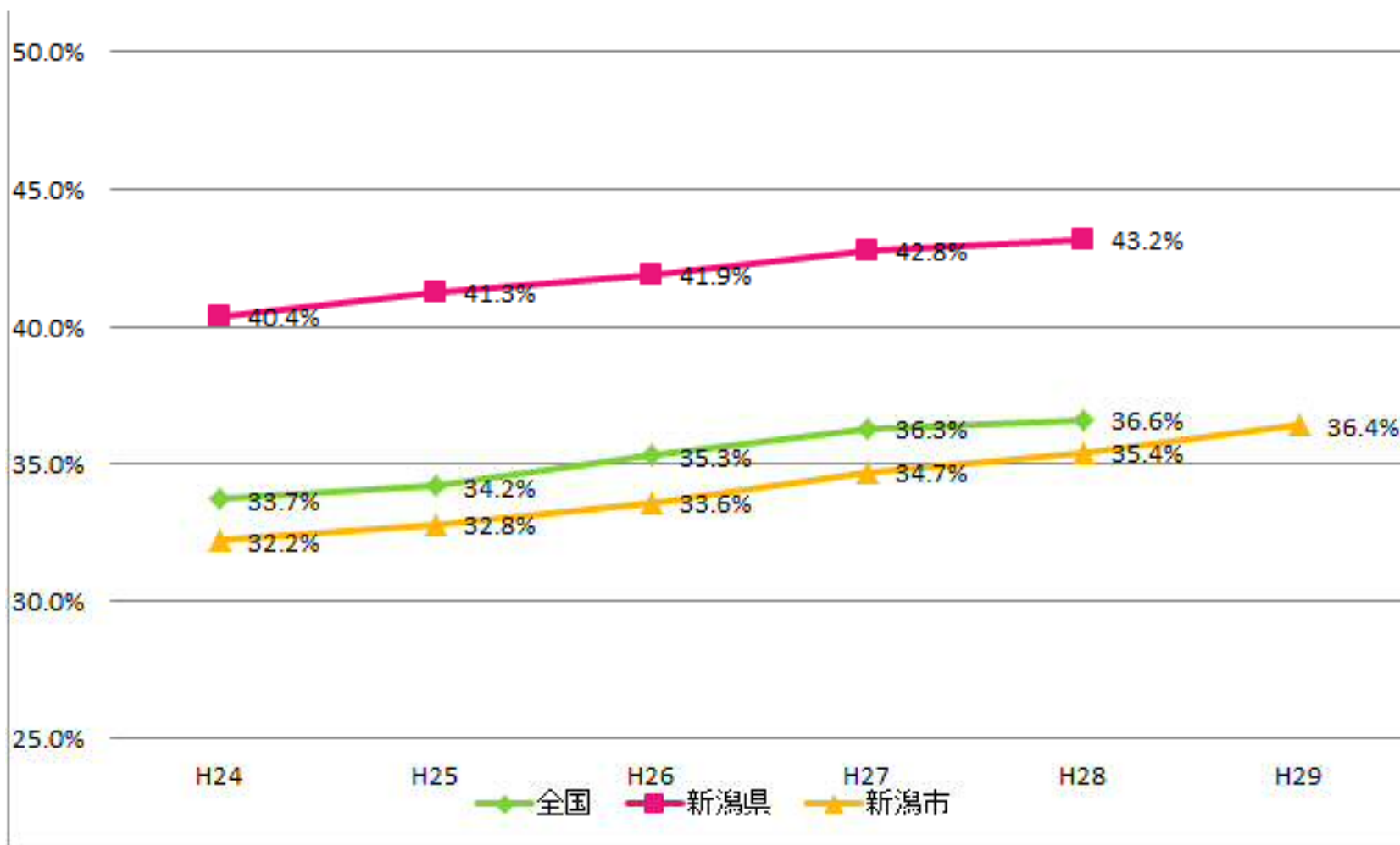


主なプロジェクトの評価

事業名	問題意識	評価
1. 重点区プロジェクト		
(1) 西蒲区		
集団健診の実施	西蒲区は特定健診の受診率が低い。	H26：33.1%⇒H29：37.6%（暫定値）継続して取り組むべき
減塩運動	西蒲区は全国平均と比べて脳血管疾患による死亡率が高い。	ちよいしおプロジェクトとして全市的に展開中。今後さらに運動を拡大
(2) 南区		
保健指導の強化	南区は西蒲区と並んで健康状態が悪い。	H26：32.8%⇒H29：37.8%（暫定値）継続して取り組むべき 特定保健指導初回実施率 H26:15.8%⇒H29:28.3%（暫定値）
生活習慣の改善		
2. 全市プロジェクト		
特定健診・がん検診の受診券改良	新潟市は特定健診の受診率が低い。中身を見たくなる、受けなくなる受診券になっていない。	H28から受診券・案内冊子をA4版に改良。その後も毎年内容を見直し
ピロリ菌除菌	新潟市は全国平均と比べて胃がんの検診のがん発見率は高いが、死亡率も高く、他の疾患と比べて罹患率や医療費も高い。	受診者数は微増。健(検)診受診率向上に向けてさらなる周知が必要
人工透析予防（三次予防）	新潟市は健診データとレセプトデータを活用した生活習慣病のハイリスクアプローチができていない。	H29年度より糖尿病性腎症重症化予防保健指導を実施。継続した取組が必要。
地域健康度の見える化	エビデンスに基づいた保健事業の企画・立案や個人に対する保健指導が必要だが、そのツールとなる各種データを名寄せ・紐付けしたデータベースがない。	健康寿命延伸計画[アクションプラン]を策定したが、更なる啓発が必要
3. 国保保健事業		
レセプト点検の民間委託	新潟市国保の1人当たり医療費は政令市平均を上回っており、総医療費も年々増加している。一般会計繰入金は2012年度で約18億円となっており、財政負担も大きい。	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の民間委託への移行 ジェネリック医薬品数量シェア H27年5月58.7%⇒H29年5月70.1% H27年度から専任看護師による指導を開始し、今後も継続が必要。
ジェネリック医薬品使用促進		
頻回受診者への対応		
生活習慣病の治療放置者・中断者への受診勧奨（二次予防）	新潟市は健診データとレセプトデータを活用した生活習慣病のハイリスクアプローチができていない。	<ul style="list-style-type: none"> H27年度より生活習慣病のリスクが高い医療機関未受診者への受診勧奨を民間委託により実施しているが、今後も継続が必要。 H30年度より保健指導班による事後フォローの強化。

特定健診受診率（国保）の推移

- ・ミニブック型集団健診や受診勧奨などを実施しているが、毎年1%程度の伸び
- ・平成30年度の目標値50%にはほど遠い



出典：法定報告値（H29は暫定値）

保健指導班による生活習慣病重症化予防

- 生活習慣病のハイリスク者に対する直接アプローチを開始し、重症化予防を強化。

対象	H29年度	H30年度 保健指導班の新設
生活習慣病の 治療放置 ・中断者	受診勧奨通知	→
		○医療機関未受診者への保健指導 ○医療機関受診の確認
糖尿病性 腎症重症化の リスクが高い者	○対象者への案内発送 ○健康講演会の開催 ○個別栄養指導の実施	→ (選定基準を見直し 対象者を拡大)

平成30年度レセプト二次点検の状況

委託業者分の効果額は委託費を上回っている

平成31年度から全件民間委託移行

平成30年5月, 6月審査分				
	査定点数	効果額 (A) (査定点数×10円)	人件費 (円) (B)	(A) - (B)
直営 (5区)	117,632	1,176,320	2,766,000	-1,589,680
委託 (3区)	142,565	1,425,650	517,104	908,546

※直営人件費：非常勤嘱託6名分

ピロリ菌検査について

平成28年度開始

目的：①胃がん発症のリスクに応じた適切な対処により、死亡率減少につなげる
②健診受診の誘導策

検査方法：血液検査 対象年齢：40歳、45歳、50歳、55歳

※特定健診または胃内視鏡検査と同時実施

	平成28年度	平成29年度	備考
受診者数	1,573人	1,668人	+95人
陽性者 (率)	322人 (20.5%)	318人 (19.1%)	-1.4%
※ 除菌成功者	136人	102人	※陽性者の平成30年8月までの報告 ・除菌開始後判定までに時間を要する ・アレルギー等により除菌治療不可能者が一定の割合で存在する ・1次除菌不成功で、2次・3次除菌が必要な場合時間がかかる
※ その他 (除菌治療不可能、除菌継続中 等)	186人	216人	

今後の方向性

- 制度を効果的に広報し、健診の受診率向上につなげていく
- 除菌しても定期的な胃がん検診受診が重要なことを引き続き周知していく

「健康経営」の推進

- **健康経営**：従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

■ 進捗状況

- ・ 6月 市職員対象ウォーキングチャレンジ実施（参加者：1,305人）
- ・ 7月 新潟市健康経営認定制度及びヘルスパートナー登録制度を創設、募集開始。制度説明会を開催（出席：35社）
経済団体の協力を得ながら広報活動を展開
新潟市ウォーキングチャレンジ（企業版）募集開始
- ・ 9月 協会けんぽ研修会において制度説明
健康経営・働き方改革セミナー開催（本日）
包括連携協定を締結した東京海上日動火災
保険(株)と連携



健康経営認定制度説明会
(平成30年7月13日開催)

■ 今後の課題

- ・ 認定企業・団体数の目標（平成32（2020）年度 160社・団体）

各区における健康寿命の延伸に向けた取り組み

北区

- 健診受診勧奨
- 生活習慣病予防教室（血压元気塾）の実施
- はじめてのウォーキング講習会及びメタボ予防の運動講座
- 認知症予防（もの忘れ検診）（特色ある区づくり）

東区

- 庁内健康寿命延伸プロジェクト
- 30歳代健診機会のない方のための簡易健診
- 生活習慣改善モニター
- 地域の茶の間での健康づくり運動実施・継続の支援
- ヘルシーレシピ調理講習会
- 地域で取り組む健康長寿（特色ある区づくり）

中央区

- 健診受診率向上事業
- ヘルシー糖尿病予防ランチ付健康教室の開催
- 糖尿病予防事業（特色ある区づくり）
- 運動習慣づくりセミナー
- 中央区役所健康寿命延伸プロジェクト

江南区

- 健診受診率向上対策
- 地場産食材を活用した減塩、中性脂肪を抑えた健康レシピの普及
- 地域の茶の間での多職種による健康教育
- 生活習慣病予防対策

秋葉区

- 健診受診率向上のための対策
- 糖尿病予防対策
- フレイル予防と認知症予防のための対策
- 生活習慣病予防の取り組み
- ココモ予防で健康長寿（特色ある区づくり）

南区

- はかろう体重！大作戦
- コミ協連携事業
- ミニドック型集団健診送迎事業
- 糖尿病予防講演会 糖尿病予防教室
- 地域包括ケア事業（地域ふれあい健康づくり講座）（特色ある区づくり）

西区

- モデル地区健診未受診者対策
- 西区30歳代後半限定セルフケアモニター健診
- 動脈硬化予防対策事業
- 西区健康応援事業（特色ある区づくり）
- ハイリスク者健康相談事業

西蒲区

- 若年者健診 ○健診後のフォローの充実
- 健康普及講演会
- にしかん健康プロジェクト（特色ある区づくり）
- コミ協と連携した健康教室
- 高齢者健康相談

今後の方向性

「健康寿命の延伸」を実現するため、地域の健康課題について地域（コミュニティ協議会、PTA等）、企業、団体などの様々な関係機関と共有・連携・協働しながら課題解決に向けた取り組みを進めていく。

■ 具体的な事例

<企業との連携>

- ・これまでは母子、高齢者、国保被保険者に対する取り組みが中心的。
- ・ポピュレーションアプローチの一環として、今年度から働き盛り世代及びその家族の健康づくりに向け、「健康経営」を推進していく。

<新潟市医師会との連携>

- ・これまでも市医師会に特定健診の協力を依頼してきた。
- ・今年度、健診受診率向上に資する取り組みとして、健診委託医療機関へヒアリングを実施する。